

事 務 連 絡
令和3年4月21日

各都道府県建設業協会 御中

一般社団法人 全国建設業協会
労働部

全建統一様式（様式集、記載例及び解説）の改訂について

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、建設業法の改正に伴い、全建統一様式（様式集、記載例及び解説）の改訂を行いました。主な改正点は以下のとおりです。

つきましては、貴会会員企業の皆様に周知いただきますようお願いいたします。

○主な改正点

・ 全建統一様式第3号 施工体制台帳

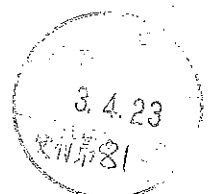
「事業者ID」「現場ID」「監理技術者補佐名」を記入する欄を追加しました。監理技術者の専任義務の緩和及び主任技術者の配置義務の見直しを反映しました。

・ 全建統一様式第1号 - 乙 下請業者編成表

「代表者氏名」「建設業許可番号」「特定専門工事該当の有無」を記入する欄を追加しました。

・ 全建統一様式第1号 - 甲 再下請負通知書（変更届）

「事業者ID」を記入する欄を追加しました。
主任技術者の配置義務の見直しを反映しました。



- ・ 全建様式第4号 工事作業所災害防止協議会兼施工体系図
「監理技術者補佐名」を記入する欄を追加しました。
「事業者ID」「代表者氏名」「建設業許可番号」「特定専門工事該当の有無」を記入する欄を追加しました。
- ・ 参考様式第1号 施工体制台帳（工事担当技術者）
「監理技術者補佐」を記入する欄を追加しました。
- ・ 全建統一様式第5号 作業員名簿
別紙となっていた「社会保険加入状況」を統合し、「現場ID」「事業者ID」「技能者ID」「建設業退職金共済制度」「中小企業退職金共済制度」「退職金共済手帳所有の有無」の記入欄を追加しました。
なお、今回の建設業法の改正により施工体制台帳の添付書類として作成が事実上義務化されたため、掲載場所を【労務安全関係】から【施工体制台帳関係】へと変更しました。

以上

（担当：労働部 吉田）